

# 貸借対照表及び個別注記表

( 第 43 期 )

自 2025年 4 月 1 日  
至 2026年 3 月 31 日

株式会社トレミー

東京都府中市本町4-33-15

## 貸借対照表

(2026年3月31日現在)

<単位:千円>

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	338,207	流動負債	218,227
現金及び預金	129,242	買掛金	40,947
受取手形	4,677	短期借入金	100,000
売掛金	125,574	一年以内返済長期借入金	37,344
商 品	16	未払金	10,346
製 品	9,404	未払法人税等	8,342
原 材 料	9,404	賞与引当金	8,279
仕掛品	51,269	その他	12,967
前払費用	10,764	固定負債	17,263
その他	1,443	長期借入金	13,831
固定資産	277,387	資産除去債務	3,431
有形固定資産	269,009	負債合計	235,491
建物	153,824	純 資 産 の 部	
器具及び備品	6,487	株主資本	380,103
機械装置	25,044	資本金	80,000
土地	83,652	利益剰余金	300,103
無形固定資産	125	その他利益剰余金	300,103
ソフトウェア	125	利益準備金	3,200
投資その他の資産	8,253	別途積立金	30,000
敷金保証金	4,855	繰越利益剰余金	266,903
繰延税金資産	3,397	純資産合計	380,103
資産合計	615,594	負債純資産合計	615,594

(注1)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 当期純利益 35,475千円

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で計上しております。

##### ② たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品  
及び貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

##### ② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### ③ リース資産

定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

商品を出荷した時点で、当該商品の支配が顧客に移転し、履行義務が充足されたと判断して収益を認識しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	8,033株	一株	一株	8,033株

(2) 自己株式の数に関する事項

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(4) 当事業年度末における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. その他の注記

該当事項はありません。